

< Bコース①仕事と介護の両立推進事業 >

| | |
|--------|----------------------------|
| 企業名 | 株式会社インフォーテック |
| 所在地 | 東京都千代田区西神田三丁目1番6号日本弘道会ビル2階 |
| 業種 | 情報通信業 |
| 常用労働者数 | 57人 |
| 事業内容 | ソフトウェア開発 |
| ホームページ | http://www.infortech.co.jp |

1 ニーズ調査

①実施日及び実施方法

平成29年8月10日、調査票を全従業員にメール配信（8月31日回収期限）

②対象者数、回収数、回収率

対象者数55名、回収数52名、回収率94.5%

③調査結果概要（調査により明らかになった課題）

【現在の従業員の介護状況、介護対象者の有無について】

回答のあった従業員のうち介護経験がないものが多くを占め、また経験があるもので現在も介護をしているは全体の6%にとどまった。その中で、会社で話したり相談したりしているものはおらず、各家庭の中のみで介護に取り組んでいる結果が浮き彫りとなった。

【今後の従業員の介護見込みについて】

今後5年以内に介護をする可能性があると感じた割合が全体の63%を超えており、そのことに不安を感じているものが58%にも上る。

【就業規則、規程内の介護関係制度に関する認知状況について】

制度があるか知らない・内容はわからないと答えたものが80%を超えており、介護規定として会社の規定は策定されているものの、それが直接「介護支援制度」として認識されていないことが明確となった。

【仕事と介護の両立に関する不安について】

公的介護保険制度に関して、46%が知っている制度はないと回答し、また、地域包括支援センターの存在も69%が知らない状況であった。（利用方法は知らないも含めると87%）

従業員の多くが介護に直面していないこともあり、関心が低く、公的制度のみならず会社の支援制度の認知が低い。また実際に利用しているものが目に見えないことや「介護」という言葉のみで、漠然とした不安となっていることが推測される。

介護状態がどの程度続くかの予測がつかないことで、今後のライフバランスや仕事の継続可否、収入に関する不安など、多岐にわたる不安要素が混在しているのが見て取れた。

【介護が続いた場合の望ましい働き方及び社内制度について】

介護することが必要となった際の望ましい働き方として、「支援制度を利用しつつできるだけ普通に働き続けながら仕事と介護を両立したい」と望むものが全体の65%おり、継続的に仕事に従事していきたいと考えていることが読み取れる。反面、介護休業を介護に専念する期間（介護経験者7名のうち5名含む）と捉えているものの割合がやや多く、仕事を続けていく明確なイメージがない状態であることもわかった。社内でのコミュニケーション状態はおおむね円滑とも読み取れるが、会社の中で「介護について」相談できる雰囲気が高い状態である。現状今後多くの社員が介護に直面した時のことを想定し、介護の話や相談がしやすい雰囲気作りが、制度整備・周知と共に重要である。

| | |
|--|--|
| 2 プロジェクトチームの設置及び運営状況 | |
| | ①設置日・メンバー |
| | (設置日) 平成 29 年 8 月 1 日 (メンバー) 管理部 総務・人事担当 2 名 |
| | ②運営の状況(開催日、検討内容及び参加者数) |
| | <p>第一回 平成 29 年 8 月 7 日 (2 名参加) 全体スケジュール・アンケート配信方法検討等について</p> <p>第二回 平成 29 年 9 月 19 日 (2 名参加) アンケート集計内容確認、施策/行動計画検討</p> <p>第三回 平成 29 年 9 月 27 日 (2 名、管理部門 2 名参加) 行動計画案について意見交換、計画確定</p> |
| 3 策定した取組計画(内容及び取組時期) | |
| <p>【実施期間】平成 29 年 10 月より 2 年間</p> <p>■計画 1 : 介護相談員との個人相談会の実施。 平成 29 年 10 月から希望者のみ随時実施 (年 2 回相談会実施の周知)</p> <p>■計画 2 : 介護に関する公的支援サービスの情報提供や社内制度の周知を行う。 平成 29 年 10 月から随時実施</p> <p>■計画 3 : 介護支援に関する新たな制度の検討 平成 30 年度より開始。</p> | |